

平成 14年 2月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 8日

上場会社名 株式会社ダイセキ

上場取引所 東名

コード番号 9793

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 代表取締役副社長

愛知県

氏名 柱 秀貴

TEL (052) 611 - 6322

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 8日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 2月期の連結業績(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

(1)連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 2月期	13,315	2.2	2,006	△ 14.3	2,019	△ 15.9
13年 2月期	13,030	10.9	2,340	23.8	2,402	27.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 2月期	1,150	△ 13.3	56.81	-	6.5	9.7	15.2
13年 2月期	1,327	80.4	74.62	-	8.6	12.2	18.4

(注)①持分法投資損益 14年 2月期 - 百万円 13年 2月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 2月期 20,249,981 株 13年 2月期 17,786,784 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 2月期	21,281	18,149	85.3	896.31
13年 2月期	20,468	17,265	84.4	937.83

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 2月期 20,248,872 株 13年 2月期 18,409,803 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 2月期	1,929	△ 1,154	△ 208	7,576
13年 2月期	1,436	△ 2,821	△ 20	7,009

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 15年 2月期の連結業績予想(平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,448	1,222	679
通期	14,993	2,300	1,283

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 63 円 40 銭

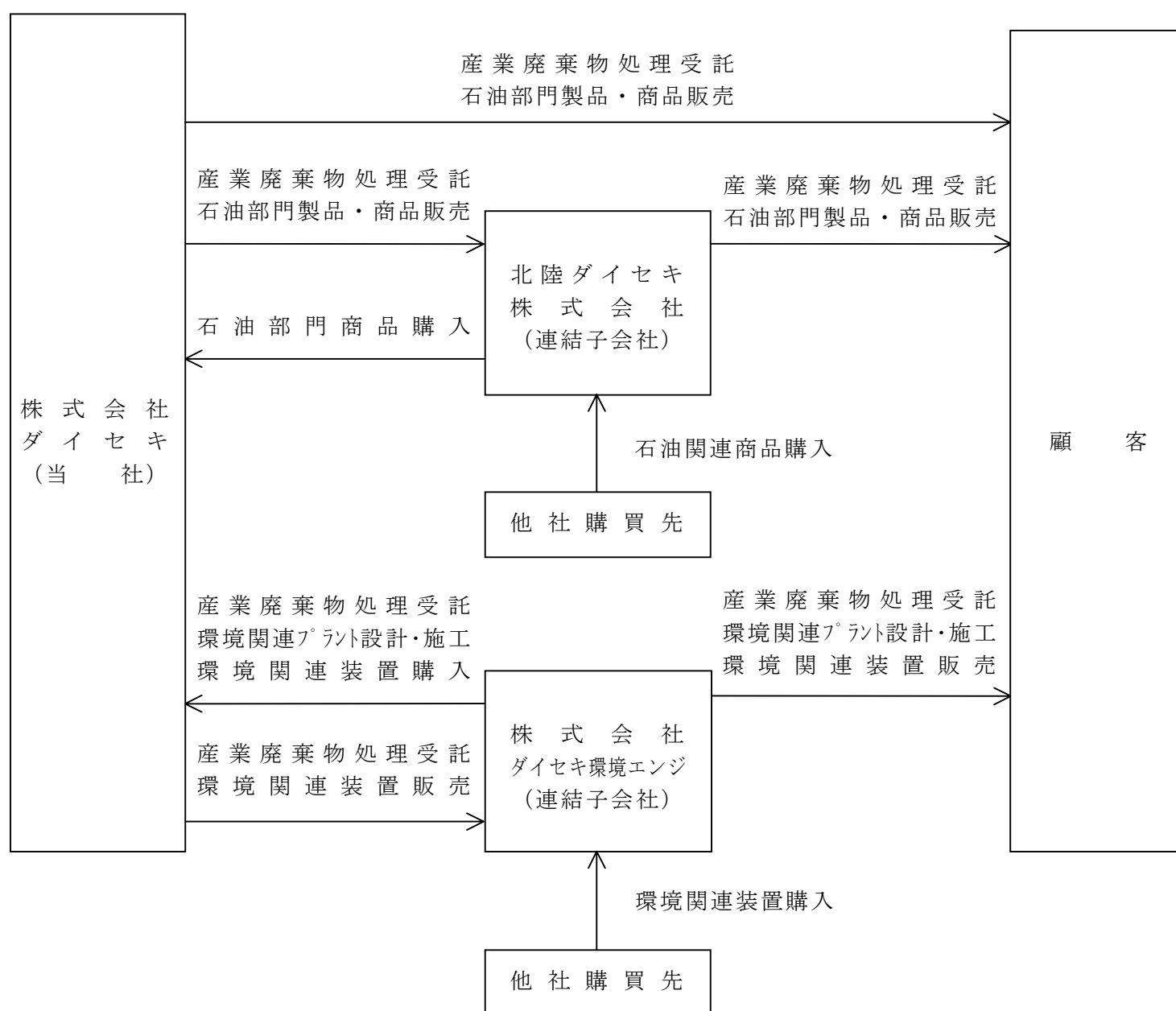
I. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ダイセキ）及び子会社2社（北陸ダイセキ株式会社及び株式会社ダイセキ環境エンジ）で構成されており、産業廃棄物の処理、石油化学製品・商品の製造販売及び環境関連プラントの設計・施工・販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

- (1) 環境部門 …… 産業廃棄物の収集運搬は、当社において行っております。
 廃油、汚泥を中心とする産業廃棄物の中間処理は当社において、蛍光管、水銀を中心とする産業廃棄物の中間処理は株式会社ダイセキ環境エンジにおいて行っております。
 なお、上記業務分担に基づきグループ間で産業廃棄物の中間処理に関する取次業務を行っております。
- (2) 石油部門 …… 石油化学製品及び商品の販売は、当社及び北陸ダイセキ株式会社において行なっております。
 なお、当社が製造販売している離型剤等の一部を北陸ダイセキ株式会社が北陸地区のユーザーに販売しております。
- (3) プラント部門 …… 環境関連プラントの設計・施工及び環境関連装置の販売を株式会社ダイセキ環境エンジが行っております。
 なお、上記にはグループ内で使用する環境関連プラント装置も含んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



Ⅱ. 経営方針及び経営成績

1. 経営方針

[経営の基本方針]

当社グループは、「環境創造企業」をスローガンに掲げ、リサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理を事業の中心として業容の拡大を図るとともに、「環境」を通して社会に貢献してまいりました。近年、世界的に環境に対する関心が高まり、わが国においても廃棄物問題に関する社会的注目が高まり、それとともに従来は陰に隠れがちであった産業廃棄物処理業界も社会的認知を受け、産業界をはじめとして各方面から大きな期待が寄せられる業界となってまいりました。当社は、平成7年に業界初の公開企業となり、産業廃棄物処理業界のリーダー的存在として当社のみならず業界全体の社会的信頼性向上に努力してまいりました。今後も更に各方面からの信頼を裏切ることなく、「環境」に貢献する企業として、株主の皆様、取引先の皆様をはじめとして、社会全体からの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。

[利益配分に関する基本方針]

当社グループは、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に応じた配当の実施並びに株主還元を最重要課題として考えております。

内部留保資金につきましては、経営基盤並びに企業体質の強化と、中・長期的な事業展開に備えるため、内部留保の充実に努めてまいります。

[中・長期的な経営戦略]

当社グループの事業の中心である産業廃棄物処理市場は、中小・零細企業の乱立する業界から、各種環境法規制の強化と環境に関する社会的関心の高まりにより、適正かつリサイクルを中心とした処理業者に処理委託が集約化されていく動きになると思われます。

当社グループは、多様化する産業廃棄物のリサイクル化、適正処理に対処するため、技術力の向上による処理可能品目の拡大、並びに積極的な設備投資と営業展開による関東地区、関西地区を中心としたシェア拡大を目指し、業容の拡大を図ってまいります。また、産業廃棄物の中間処理のみにとどまらず、ユーザーの産業廃棄物に対する多様なニーズに応えるため、子会社である株式会社ダイセキ環境エンジとの連絡を密にし、土壌汚染調査・分析・処理、各種環境分析、各種廃棄物処理装置の販売、ゼロ・エミッションに対するコンサルティング等の、産業廃棄物に対するトータル・プランナーとしての能力を高めることにより、事業分野の拡大も図ってまいります。こうした施策により、「環境創造企業」として更なる飛躍を目指してまいります。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、景気の牽引役であったIT関連産業の急速な落ち込みのなか、依然として金融システムへの信頼回復は進まず、一段と減速傾向が強まってまいりました。更に、企業の雇用環境も厳しく失業率は上昇し、個人消費は低迷を極め、株式市場においては株価も下落を続けるなど、経済環境は総じて大変厳しい状況で推移してまいりました。

このような経済状況ではありましたが、環境問題に対する重要性はますます高まっており、産業廃棄物処理に関しても、各種環境関連法令の強化、環境税の導入、またISO14001認証取得、ゼロ・エミッション運動に見られるようなリサイクル化の推進など、官民あげた取り組みが幅広く行われるようになりました。当社のユーザーである各企業も、前述のISO14001認証取得、ゼロ・エミッション運動のほか、環境報告書の作成、環境会計の取り組みなど、積極的に産業廃棄物処理の問題に対処していく状況となってまいりました。

このような社会的背景のもと、当社グループは基本コンセプトであるリサイクルを主体とした産業廃棄物処理を核に各ユーザーの多様なニーズに対応することにより、環境創造企業としての各方面からの信頼を高め、業容の拡大を目指してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は13,315百万円（前期比2.2%増）と前期に引き続き過去最高を更新いたしました。しかしながら利益面におきましては、将来に向けての積極的な設備投資に伴う費用の増大等により、経常利益は2,019百万円（前期比15.9%減）、当期純利益は1,150百万円（前期比13.3%減）となり、増収減益の結果となりました。

(2) 会社に対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢につきましては、出口の見えないデフレ経済の状況が続くと予想され、不良債権処理の問題、ペイオフの問題などにより、金融システムに対する不安の解消もはっきりとした先行きが見えない状況となっております。しかしながら、わが国の経済構造の変化は着実に進まざるを得ない状況であり、更には環境問題の重要性も一層高まってくるものと思われます。

こうした社会的背景を受け、当社グループといたしましては、事業の柱である産業廃棄物リサイクル化ビジネスの更なる推進のために、平成14年中に開設を予定している関西事業所をはじめとした積極的な設備投資により、業容の拡大と利益の確保を図るとともに、多様化する環境ビジネスのなかで、子会社である株式会社ダイセキ環境エンジにより社会問題化しつつある土壌汚染に対する調査・分析・処理ビジネスの拡大を図るなど、積極的な事業展開を行ってまいります。

なお、次期の業績見通しにつきましては、売上高14,993百万円、経常利益2,300百万円、当期純利益1,283百万円と、過去最高の売上高、経常利益、当期純利益を予想しております。

Ⅲ. 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成14年 2月28日現在)		前連結会計年度末 (平成13年 2月28日現在)		増 減 (△は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	8,094,691		8,432,049		
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 *2	2,773,842		2,894,719		
3. 有 価 証 券	-		781,782		
4. た な 卸 資 産	175,438		176,358		
5. 繰 延 税 金 資 産	49,176		75,060		
6. そ の 他	87,473		40,633		
7. 貸 倒 引 当 金	△ 11,693		△ 14,679		
流 動 資 産 合 計	11,168,929	52.4	12,385,924	60.5	△ 1,216,994
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産 *1					
1. 建 物 及 び 構 築 物 *3	2,026,091		1,617,241		
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,519,660		966,556		
3. 土 地 *3	4,402,952		3,846,666		
4. そ の 他	361,835		407,791		
有 形 固 定 資 産 合 計	8,310,539	39.0	6,838,255	33.4	1,472,284
(2) 無 形 固 定 資 産	261,789	1.2	172,669	0.8	89,120
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	534,549		452,523		
2. 繰 延 税 金 資 産	354,109		372,048		
3. そ の 他	653,501		647,770		
4. 貸 倒 引 当 金	△ 2,149		△ 1,071		
5. 投 資 評 価 引 当 金	-		△ 400,000		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,540,010	7.2	1,071,271	5.2	468,738
固 定 資 産 合 計	10,112,339	47.5	8,082,196	39.4	2,030,143
資 産 合 計	21,281,269	100.0	20,468,120	100.0	813,148

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成14年 2月28日現在)		前連結会計年度末 (平成13年 2月28日現在)		増 減 (△は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,434,394		1,339,034		
2. 未 払 法 人 税 等	352,911		502,992		
3. 繰 延 税 金 負 債	-		93		
4. 賞 与 引 当 金	109,974		107,470		
5. そ の 他	660,032		723,030		
流 動 負 債 合 計	2,557,312	12.0	2,672,620	13.0	△ 115,307
II 固 定 負 債					
1. 従 業 員 退 職 給 与 引 当 金	-		184,282		
2. 従 業 員 退 職 給 付 引 当 金	310,708		-		
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	155,583		168,666		
4. そ の 他	300		58,153		
固 定 負 債 合 計	466,591	2.1	411,102	2.0	55,488
負 債 合 計	3,023,903	14.2	3,083,722	15.0	△ 59,819
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	108,055	0.5	119,120	0.5	△ 11,064
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	3,701,058	17.3	3,701,058	18.0	-
II 資 本 準 備 金	4,369,503	20.5	4,369,503	21.3	-
III 連 結 剰 余 金	10,107,816	47.4	9,194,791	44.9	913,025
IV その他有価証券評価差額金	△ 25,298	△ 0.1	-	-	△ 25,298
V 自 己 株 式 *4	△ 3,770	△ 0.0	△ 76	△ 0.0	△ 3,693
資 本 合 計	18,149,310	85.2	17,265,277	84.3	884,032
負債、少数株主持分及び資本合計	21,281,269	100.0	20,468,120	100.0	813,148

2. 連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)		前連結会計年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)		増 減 (△は減少)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高	13,315,855	100.0	13,030,267	100.0	285,587
II 売 上 原 価 *3	9,010,711	67.6	8,467,767	64.9	542,943
売 上 総 利 益	4,305,144	32.3	4,562,500	35.0	△ 257,356
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 *3	2,298,346	17.2	2,221,850	17.0	76,496
営 業 利 益	2,006,797	15.0	2,340,650	17.9	△ 333,852
IV 営 業 外 収 益	24,084	0.1	224,612	1.7	△ 200,528
V 営 業 外 費 用	10,947	0.0	163,019	1.2	△ 152,071
経 常 利 益	2,019,933	15.1	2,402,242	18.4	△ 382,308
VI 特 別 利 益 *1	352,132	2.6	16,926	0.1	335,206
V 特 別 損 失 *2	344,841	2.5	119,761	0.9	225,079
税金等調整前当期純利益	2,027,225	15.2	2,299,407	17.6	△ 272,182
法人税、住民税及び事業税	826,066	6.2	986,716	7.5	△ 160,650
法人税等調整額	61,899	0.4	△ 14,624	△ 0.1	76,524
少数株主損失	11,064	0.0	-	-	11,064
当 期 純 利 益	1,150,324	8.6	1,327,315	10.1	△ 176,990

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月28日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕	増 減 (△は減少)
	金 額	金 額	金 額
I 連結剰余金期首残高	9,194,791	8,089,893	1,104,897
II 連結剰余金減少高			
配 当 金	193,299	180,417	12,881
取 締 役 賞 与	42,000	40,000	2,000
監 査 役 賞 与	2,000	2,000	-
III 当期純利益	1,150,324	1,327,315	△ 176,990
IV 連結剰余金期末残高	10,107,816	9,194,791	913,025

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日〕	増 減 (△は減少)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		2,027,225	2,299,407	
2. 減価償却費		767,432	539,079	
3. 連結調整勘定償却額		-	△ 879	
4. 貸倒引当金の減少額		△ 1,908	△ 4,529	
5. 賞与引当金の増加額		2,504	1,870	
6. 従業員退職給与引当金の増加額		-	18,876	
7. 従業員退職給付引当金の増加額		79,597	-	
8. 役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)		△ 13,083	14,500	
9. 製品保証引当金の減少額		△ 9	△ 2	
10. 投資評価引当金の減少額		△ 400,000	-	
11. 受取利息及び受取配当金		△ 17,286	△ 23,924	
12. 支払利息		563	4,198	
13. 社債発行差金償却		-	5,974	
14. 有形固定資産除却損		60,541	38,382	
15. 有形固定資産売却損		39,421	1,022	
16. 有形固定資産売却益		△ 624	△ 423	
17. 売上債権の増減額(増加：△)		116,252	△ 437,675	
18. たな卸資産の増減額(増加：△)		919	△ 32,152	
19. 仕入債務の増加額		95,360	265,817	
20. 有価証券売却益		-	△ 105,824	
21. 有価証券売却損		-	3,704	
22. プリンストン債処分損		34,827	-	
23. 有価証券評価損		-	97,758	
24. 投資有価証券評価損		161,583	-	
25. 未払消費税の減少額		△ 21,309	△ 30,170	
26. 役員賞与の支払額		△ 44,000	△ 42,000	
27. その他		29,279	△ 18,032	
小計		2,917,288	2,594,975	322,312
28. 利息及び配当金の受取額		15,387	22,886	
29. 利息の支払額		△ 563	△ 26,427	
30. 法人税等の支払額		△ 1,002,447	△ 1,155,327	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,929,664	1,436,106	493,557
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△ 2,039,528	△ 3,360,775	
2. 定期預金の払戻による収入		3,045,375	2,874,511	
3. 有価証券の取得による支出		-	△ 747,440	
4. 有価証券の売却による収入		-	801,228	
5. 投資有価証券の取得による支出		△ 7,252	-	
6. プリンストン債返還による収入		325,497	-	
7. 積立保険料の支払		△ 58,331	△ 231,385	
8. 積立保険解約による収入		43,586	82,637	
9. 有形固定資産の取得による支出		△ 2,404,407	△ 2,241,087	
10. 有形固定資産の売却による収入		33,262	10,240	
11. 無形固定資産の取得による支出		△ 93,000	-	
12. その他		641	△ 9,114	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,154,155	△ 2,821,185	1,667,029
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の減少額		△ 2,700	-	
2. 長期借入金の返済による支出		△ 11,025	△ 2,700	
3. 社債の償還による支出		-	△ 2,557,200	
4. 株式の発行による収入		-	2,598,572	
5. 少数株主からの払込による収入		-	120,000	
6. 配当金の支払額		△ 191,729	△ 178,874	
7. 自己株式の取得による支出		△ 16,738	△ 10,345	
8. 自己株式の売却による収入		13,221	10,469	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 208,972	△ 20,077	△ 188,894
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		566,537	△ 1,405,155	1,971,693
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,009,626	8,414,782	△ 1,405,155
VII 現金及び現金同等物の期末残高		7,576,163	7,009,626	566,537

5. 連結財務諸表の作成の基本となる事項

	当連結会計年度〔自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月 28日〕	前連結会計年度〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキ環境エンジ2社であります。 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社 同 左 (2) 非連結子会社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……………移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品、仕掛品及び 仕掛処理原価 ……………総平均法による原価法 商品及び原材料 ……………移動平均法による低価法 貯蔵品……………最終仕入原価法	(1) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 ……………移動平均法による低価法（洗替方式） 取引所の相場のない有価証券 ……………移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 同 左 同 左 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……………定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 (2) 無形固定資産……………定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用……………定額法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 (2) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法
(3) 繰延資産の処理方法	—————	(1) 社債発行差金 ……………社債償還期間に亘り均等償却しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	(1) 新株発行費 ……………支出時に全額費用として処理しております。 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 新株発行費 同 左 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による同法限度相当額に加えて、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同 左

	当連結会計年度〔自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月 28日〕	前連結会計年度〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日〕
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(3) 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(83,295千円)については、当連結会計年度において一括費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度から一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 従業員退職給与引当金 当社は従業員の退職により支給する退職金に備えるため、期末自己都合退職要支給相当額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資評価引当金 投資有価証券に係る損失の発生に備えるため、投資評価引当金として損失見込額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛処理原価 環境部門における産業廃棄物処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。</p>	<p>(1) 消費税の会計処理 同 左</p> <p>(2) 適格退職年金制度 当社は昭和48年10月1日より従業員退職者を受給対象として、適格退職年金制度を採用しております。支給額は勤続年数に応じた定額方式を採用しており、勤続年数と職位に対応した定率方法をとる当社退職金制度と連動しない外枠方式となっております。このため退職年金への移行割合は個人により異なりますが、平均して退職金総額に対し約30%に相当します。</p> <p>(3) 仕掛処理原価 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、金額が僅少なため、これが生じた連結会計年度に全額償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

< 会計方針の変更 >

当連結会計年度 〔自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月 28日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日〕
	<p>当社は、適格退職年金の過去勤務費用を従来支出時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より未償却残高を固定負債の「その他」（長期未払金）に計上し、発生時に費用として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、過去勤務費用が増大したことに伴い、これを一括費用計上することで、財務体質の健全化を図るために行うものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首における過去勤務費用 65,839 千円を特別損失として計上しております。この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、販売費及び一般管理費が 19,010 千円減少したため、営業利益及び経常利益が 19,010 千円増加し、税金等調整前当期純利益は 46,828 千円減少しております。</p>

< 追加情報 >

当連結会計年度 〔自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月 28日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日〕
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 87,158 千円（うち会計基準変更時差異 83,295 千円）増加し、経常利益は 3,781 千円、税金等調整前当期純利益は 87,076 千円減少しております。</p> <p>また、従業員退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等にかかる長期未払金は、従業員退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 106,137 千円増加し、税金等調整前当期純利益は 55,445 千円減少しております。</p> <p>また期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するものは流動資産の「有価証券」として、それ以外は「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は 679,830 千円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。</p>	<hr/> <hr/>

< 注記事項 >

連結貸借対照表関係

当連結会計年度末 (平成14年 2月28日現在)	前連結会計年度末 (平成13年 2月28日現在)
* 1. 減価償却累計額 4,907,946 千円	* 1. 減価償却累計額 4,337,520 千円
_____	* 2. 受取手形裏書譲渡高 47,135 千円
_____	* 3. 担保に供している資産 (千円) 建物及び構築物 18,963 土地 37,470 _____ 計 56,433 上記物件について、一年以内返済予定長期借入金 2,700 千円、長期借入金 11,025 千円の担保に供しております。
* 4. 自己株式の数 1,911 株	* 4. 自己株式の数 44 株
5. 受取手形裏書譲渡高 4,417 千円	_____

連結損益計算書関係

当連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月 28日)	前連結会計年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日)
* 1. 特別利益の主な内訳 (千円) 固定資産売却益 624 貸倒引当金戻入益 838 投資評価引当金 350,669 戻入益	* 1. 特別利益の主な内訳 (千円) 固定資産売却益 423 過年度減価償却戻入益 16,500
* 2. 特別損失の主な内訳 (千円) 固定資産売却損 39,421 固定資産除却損 60,541 投資有価証券 161,583 評価損 退職給付会計基準 83,295 変更時差異	* 2. 特別損失の主な内訳 (千円) 固定資産売却損 1,022 固定資産除却損 38,382 訴訟費用 14,517 適格退職年金 65,839 過去勤務費用
* 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 51,287 千円	* 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 55,048 千円

連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月 28日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月 28日〕																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,094,691</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 518,528</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>7,576,163</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,094,691	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 518,528	<hr/>		現金及び現金同等物	<u>7,576,163</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,432,049</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">781,782</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,524,375</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヵ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△ 679,830</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>7,009,626</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>新株引受権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">36,562</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,432,049	有価証券勘定	781,782	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 1,524,375	株式及び償還期間が3ヵ月を超える債券等	△ 679,830	<hr/>		現金及び現金同等物	<u>7,009,626</u>	新株引受権の行使による資本準備金増加額	36,562
現金及び預金勘定	8,094,691																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 518,528																						
<hr/>																							
現金及び現金同等物	<u>7,576,163</u>																						
現金及び預金勘定	8,432,049																						
有価証券勘定	781,782																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 1,524,375																						
株式及び償還期間が3ヵ月を超える債券等	△ 679,830																						
<hr/>																							
現金及び現金同等物	<u>7,009,626</u>																						
新株引受権の行使による資本準備金増加額	36,562																						

リース取引関係

当連結会計年度 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月 28日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月 28日〕																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,248</td> <td style="text-align: right;">11,960</td> <td style="text-align: right;">1,288</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,634</td> <td style="text-align: right;">18,752</td> <td style="text-align: right;">10,881</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">46,706</td> <td style="text-align: right;">16,118</td> <td style="text-align: right;">30,588</td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">89,588</td> <td style="text-align: right;">46,831</td> <td style="text-align: right;">42,757</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,908</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,849</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">42,757</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,807</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,807</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	13,248	11,960	1,288	車両運搬具	29,634	18,752	10,881	工具器具備品	46,706	16,118	30,588	<hr/>				計	89,588	46,831	42,757	1年以内	14,908	1年超	27,849	<hr/>		計	42,757	支払リース料	17,807	減価償却費相当額	17,807	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,272</td> <td style="text-align: right;">12,440</td> <td style="text-align: right;">3,832</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,634</td> <td style="text-align: right;">12,825</td> <td style="text-align: right;">16,808</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">42,961</td> <td style="text-align: right;">29,456</td> <td style="text-align: right;">13,505</td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">88,867</td> <td style="text-align: right;">54,721</td> <td style="text-align: right;">34,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,963</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,182</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">34,145</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,466</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,466</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	16,272	12,440	3,832	車両運搬具	29,634	12,825	16,808	工具器具備品	42,961	29,456	13,505	<hr/>				計	88,867	54,721	34,145	1年以内	12,963	1年超	21,182	<hr/>		計	34,145	支払リース料	15,466	減価償却費相当額	15,466
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
機械及び装置	13,248	11,960	1,288																																																																						
車両運搬具	29,634	18,752	10,881																																																																						
工具器具備品	46,706	16,118	30,588																																																																						
<hr/>																																																																									
計	89,588	46,831	42,757																																																																						
1年以内	14,908																																																																								
1年超	27,849																																																																								
<hr/>																																																																									
計	42,757																																																																								
支払リース料	17,807																																																																								
減価償却費相当額	17,807																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
機械及び装置	16,272	12,440	3,832																																																																						
車両運搬具	29,634	12,825	16,808																																																																						
工具器具備品	42,961	29,456	13,505																																																																						
<hr/>																																																																									
計	88,867	54,721	34,145																																																																						
1年以内	12,963																																																																								
1年超	21,182																																																																								
<hr/>																																																																									
計	34,145																																																																								
支払リース料	15,466																																																																								
減価償却費相当額	15,466																																																																								

有価証券関係

(当連結会計期間) (平成14年2月28日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超える もの	(1) 株 式	183,148	210,019	26,870
	(2) 債 券	-	-	-
の	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	183,148	210,019	26,870
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株 式	250,569	180,230	△ 70,338
	(2) 債 券	-	-	-
の	(3) そ の 他	137,300	137,300	-
	小 計	387,869	317,530	△ 70,338
合 計		571,018	527,549	△ 43,468

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円未満切捨)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券 店頭売買株式を除く非上場株式	7,000	

(前連結会計年度) (平成13年2月28日現在)

有価証券の時価等

(単位：千円未満切捨)

種 類	期 別	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)		
		連結貸借 対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの 株 式 債 債 そ の 他		426,330	436,963	10,632
		-	-	-
		253,500	167,415	△ 86,085
小 計		679,830	604,378	△ 75,452
(2) 固定資産に属するもの 株 式 債 債 そ の 他		52,523	75,524	23,000
		-	-	-
		-	-	-
小 計		52,523	75,524	23,000
合 計		732,354	679,902	△ 52,451

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法は次のとおりであります。

- (1) 上場有価証券 …… 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券 …… 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 …… 基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

流動資産に属するもの	マネーマネジメントファンド	1,720 千円
	フリーファイナンスファンド	100,231 千円
固定資産に属するもの	非上場外国債券	400,000 千円

デリバティブ取引関係

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

退職給付関係

(当連結会計年度) (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。

なお、連結子会社1社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成14年2月28日現在)

	(千円)
イ. 退職給付債務	△ 432,297
ロ. 年金資産	108,745
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 323,551
ニ. 未認識数理計算上の差異	12,843
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△ 310,708
ヘ. 前払年金費用	-
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△ 310,708

(注) 総合設立型の厚生年金基金制度にかかる年金資産 (給与総額比按分額) は 1,491千円であり、上記の年金資産には含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

	(千円)
イ. 勤務費用(注)	207,384
ロ. 利息費用	9,999
ハ. 期待運用収益	△ 2,139
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	83,295
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	298,540

(注) 総合設立型の厚生年金基金制度及び退職金共済制度に係る退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 割引率	2.5 %
ロ. 期待運用収益率	2.5 %
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1年
(発生時の翌連結会計年度から一括費用処理することとしております。)	
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年
(当連結会計年度に一括費用処理しております。)	

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)

(繰延税金資産)		
未払事業税否認		30,843
投資有価証券評価損否認		85,711
賞与引当金損金算入限度超過額		17,845
従業員退職給付引当金損金算入限度超過額		104,981
役員退職慰労引当金否認		65,033
未実現利益控除		103,814
減価償却資産超過額		18,067
その他		24,013
繰延税金資産小計		450,312
評価性引当額		-
繰延税金資産合計		450,312
(繰延税金負債)		
減価償却資産超過額	△	36,833
その他	△	10,193
繰延税金負債合計	△	47,026
繰延税金資産の純額		403,285

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	49,176
固定資産－繰延税金資産	354,109
流動負債－繰延税金負債	-
固定負債－繰延税金負債	-

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社企業グループは、環境部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90 %超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

関連当事者との取引

<役員及び個人主要株主等>

(単位:千円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山下 常樹 当 社 取 締 役 山下常紀 の 子	—	—	当社従業員	—	—	—	営業取引以外の取引	8,130	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社伊藤治商事 (注)1	名古屋市緑区	70,000	損害保険代理業	% なし 当社役員伊藤治雄が85.7%直接保有	役員 2名	損害保険代理業務	営業取引以外の取引	34,681 1,170	—	—

(注) 1. 株式会社伊藤治商事の代表取締役会長は当社取締役伊藤治雄、代表取締役社長は当社代表取締役柱秀貴であります。

当社と株式会社伊藤治商事との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 損害保険料については、保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。
3. 建物及び土地の売却価額については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。
4. 上記取引金額には消費税が含まれておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

IV. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産の状況

(単位：千円未満切捨)

区 分	期 別	当連結会計年度 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日 〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
環 境 部 門		11,095,227	95.7 %	10,622,175	94.7 %
石 油 部 門		480,410	4.1	519,468	4.6
プ ラ ン ト 部 門		10,731	0.0	71,560	0.6
合 計		11,586,369	100.0	11,213,204	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によります。
 2. 環境部門は処理実績にて記載しております。
 3. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. 商品仕入の状況

(単位：千円未満切捨)

区 分	期 別	当連結会計年度 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日 〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
石 油 部 門		1,483,383	100.0 %	1,597,847	100.0 %
合 計		1,483,383	100.0	1,597,847	100.0

- (注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

3. 受注の状況

(単位：千円未満切捨)

区 分	期 別	当連結会計年度 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月28日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕	
		受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
環 境 部 門		11,139,405	270,825	10,626,694	226,647
プ ラ ン ト 部 門		8,031	-	74,260	2,700
合 計		11,147,436	270,825	10,700,955	229,347

(注) 1. 受注残高は期末現在における入荷済中間処理受託産業廃棄物の受託金額で計上しており、消費税は含まれておりません。

2. 石油製品は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

4. 販売の状況

(単位：千円未満切捨)

区 分	期 別	当連結会計年度 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月28日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
環 境 部 門		11,095,227	83.3 %	10,622,175	81.5 %
石 油 部 門		2,209,896	16.5	2,336,531	17.9
プ ラ ン ト 部 門		10,731	0.0	71,560	0.5
合 計		13,315,855	100.0	13,030,267	100.0

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

以 上